「新債券上場市場開設に伴う関連諸制度の整備について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について

2025年7月28日

証券会員制法人 札幌証券取引所

札幌証券取引所（以下、本所）では、新債券上場市場（以下、本市場）の開設に伴う関連諸制度の整備について、その要綱を2025年6月20日に公表し、同年7月20日までの間、広く意見の募集を行いました。ご意見をご提出いただいた皆様には、本件につきましての検討にご協力いただきありがとうございました。

本件に関してお寄せいただいたコメントの概要及びそれに対する本所の考え方は以下をご覧ください。

番号	コメントの概要	コメントに対する考え方
1	<p><市場の信頼性と利便性向上></p> <ul style="list-style-type: none">発行手続きの簡素化等を通じ国内外の発行者の活用を促すとともに投資家にとって分かりやすい情報提供を行い、市場実務にも適切に配慮頂きながら国内外の投資家から信頼を確立することが重要と考える。	<ul style="list-style-type: none">ご指摘いただきました、発行手続きの簡素化等を通じた国内外の発行者の活用促進および投資家に対する分かりやすい情報提供、市場実務への配慮を通じた信頼性の確立については、重要な視点と認識しており、真摯に検討を進めてまいります。
2・3	<p><本市場に上場する公募債の市場外 OTC 取引における扱い></p> <ul style="list-style-type: none">本市場は「プロ投資家向けの市場」と位置付けられているが、公募債も上場可能な仕組みと理解している。公募債が上場した場合、当該銘柄の市場外の OTC 取引において、一般投資家との取引に何らかの制限は生じるか、金融商品取引法上の譲渡制限に係る扱いについて明確にして欲しい。	<ul style="list-style-type: none">ご理解のとおり、本市場は「プロ投資家向けの市場」としつつ、公募債も上場可能な仕組みとしており、上場した公募債銘柄については、本市場における一般投資家の買付けを禁止しています。一方で、上場後も当該銘柄の市場外の OTC 取引においては、一般投資家の取引に制限が生じることはなく、金融商品取引法上の譲渡制限の対象外となります。上記の旨は、施行にあわせて公表する「Q&A 集」に記載します。

提出者：1～3＝法人

以上